



2021年10月25日
三井住友DSアセットマネジメント
チーフマーケットストラテジスト 市川 雅浩

市川レポート

2021年4-9月期決算の注目ポイント

- 今週は注目度の高い半導体製造装置や電子部品、工作機械の主要メーカーが決算発表予定。
- 4-9月期の進捗率や業績予想の修正度合いが焦点、ただ供給網混乱などの影響が懸念される。
- 今回の決算には慎重な見方も、当面は足元のリスク要因の影響が小さい銘柄を物色する動きに。

今週は注目度の高い半導体製造装置や電子部品、工作機械の主要メーカーが決算発表予定

日本では今週から、3月期決算企業による2021年4-9月期の決算発表が本格化します。東京証券取引所が公表しているデータによると、市場第一部に上場している3月期決算企業のうち、今週は420社、来週は347社、再来週は651社が決算発表を予定しており（10月21日時点）、再来週までに市場第一部上場の3月期決算企業の約98%が決算発表を終える見通しです。

主要企業の決算発表スケジュールをまとめると、図表1の通りになります。引き続き市場で注目度の高い半導体製造装置や電子部品、工作機械メーカーについては、今週、日本電産、日東電工が26日、信越化学工業、ファナック、SCREENホールディングスが27日、アルプスアルパイン、アドバンテスト、キーエンス、ロームが28日、村田製作所が29日に、それぞれ決算発表を予定しています。

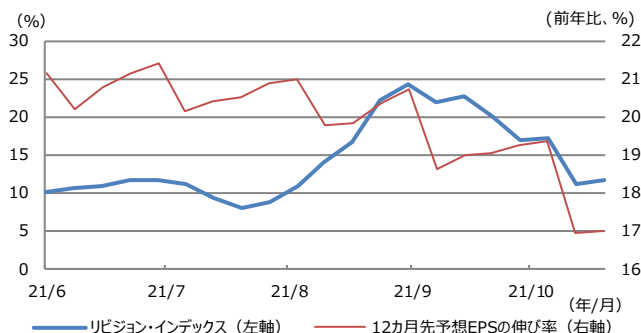
【図表1：主要企業の決算発表スケジュール】

日程	企業名	日程	企業名
10月26日	日本電産、日東電工	11月4日	トヨタ自動車、三菱自動車工業、任天堂
27日	信越化学工業、富士通、ファナック、SCREENホールディングス	5日	ダイワク、本田技研工業、SUBARU
28日	アルプスアルパイン、アドバンテスト、キーエンス、ローム、パナソニック、三菱電機、ソニーグループ	8日	ソフトバンクグループ
29日	村田製作所	9日	日産自動車
11月1日	TDK、京セラ	10日	マツダ
2日	東京精密	12日	SMC、東京エレクトロン

(注) 半導体製造装置、電子部品、工作機械、電気機器、自動車メーカーなどの主要企業。決算発表スケジュールは変更になることがあります。

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：リビジョン・インデックスなどの推移】



(注) データは2021年6月2日から10月20日。リビジョン・インデックスは、東証株価指数(TOPIX)構成銘柄の12カ月前の予想1株あたり利益(EPS)について、アナリストが予想を上方修正した銘柄の比率が多ければ数値が大きくなり、下方修正した銘柄の比率が多ければ数値が小さくなる。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



4-9月期の進捗率や業績予想の修正度合いが焦点、ただ供給網混乱などの影響が懸念される

今回の決算では、4-9月期の進捗率（企業自身の業績予想に対する達成度合い）や、2021年度の業績予想の修正度合いが焦点となります。進捗率については、4-9月期の場合、50%が一つの目安となりますが、この水準を大きく超えれば業績は好調と判断することもできます。また、2021年度の業績予想について、上方修正の動きが顕著にみられれば、株価には好材料となります。

ただ、足元ではコロナの影響で、人手不足に伴うサプライチェーン（供給網）の混乱が続いており、また、原油高などにより原材料価格が上昇しています。これらに加え、中国経済の成長ペースが鈍化するとの見方も市場で広がっています。このように、企業を取り巻く環境に不透明感が高まっていることから、今回の決算については慎重な見方をする向きも増えつつあるように思われます。

今回の決算には慎重な見方も、当面は足元のリスク要因の影響が小さい銘柄を物色する動きに

そこで、アナリストによる東証株価指数（TOPIX）構成企業の業績予想について、現時点での傾向を確認してみます。12カ月先の予想1株あたり利益（EPS）について、リビジョン・インデックスでは、業績予想を上方修正した銘柄の割合が依然大きいものの、その度合いは低下しており、EPSの伸び率も2ケタの増益予想が示されているものの、やや鈍化傾向がうかがえます（図表2）。

これらを踏まえると、今回の4-9月期決算は、全体として保守的な業績予想が示される可能性が高いと思われる。なお、10月31日の衆院選の結果次第では、一時的に株式市場全体が大きく変動することも見込まれ、この点には注意が必要ですが、当面はサプライチェーンの混乱、原材料高、中国経済の成長鈍化、これらの影響が小さいと判断された銘柄を中心に、物色の動きが強まるとみています。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会